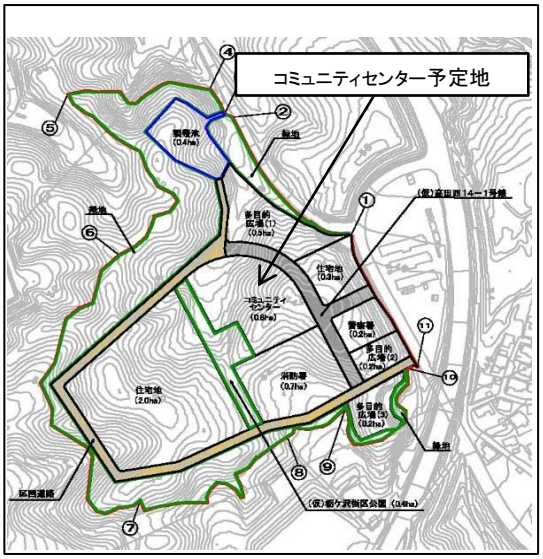
参考様式第１及び参考様式第４の別添３

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 15 － 2 － 1	細要素事業名	高田西地区土地利用計画策定促進事業

陸前高田市においては、低地部市街地に存在した街の機能のほとんどを、津波被害により、滅失したことから、災害時はもとより平時においても市民生活に必要不可欠な消防庁舎の高台への整備を進めるとともに、災害時の救護救援施設としての活用を図るコミュニティセンター、避難場所となる多目的ひろば等を一体的に整備することにより災害に強い安全なまちづくりを進めている。



高田西地区については、第1回（平成24年5月）に交付決定した「D-15-2津波復興拠点整備事業［高田西地区］」を活用して、コミュニティセンターの設計について先行して取り組んでいるところであり、また、本年８月３１日の都市計画決定、復興整備計画協議会による地域森林計画区域の変更により、造成工事に向け立木の伐採作業が始まったところである。

今後、造成工事後に行われる地区整備に対応し、防災拠点としての土地利用計画のブラッシュアップ、公園・地区内道路等の個別施設の基本設計・詳細設計の実施が必要になってくる。

このため、平成25年中のコミュニティホール、消防署の整

【今回協議分】 追加整備分　　（単位：千円）

項目	数 量	単位	単 価	計	追加整備等が必要な理由
測量調査設計費	1	式	20,000	20,000	事業進捗に対応し、地区内外の関連施設に対する調査設計が必要になったため
			0	0	
合 計				**20,000**	

【参考】D-15-2：津波復興拠点整備事業（平成24年5月交付決定）　　（単位：千円）

項目	数 量	単位	単 価	計	備考等
1）設計費				40,000	
コミュニティセンター	1	式	400	40,000	
				0	
合 計				**40,000**	

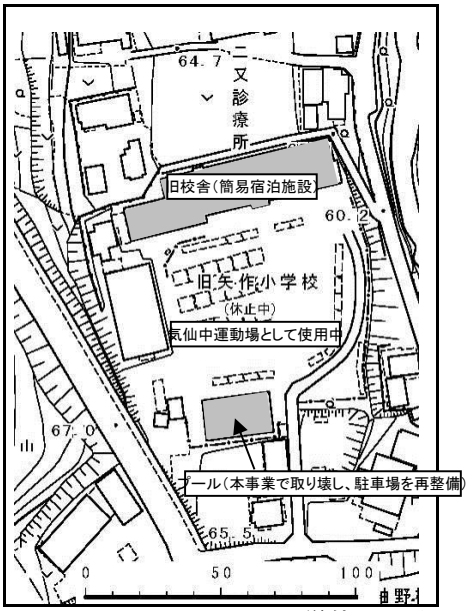
※　この様式は、原則として、参考様式第１の別添２に記載した細要素事業ごとに作成してください。
※　細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第１及び参考様式第４の別添３

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 － 2 － 1	細要素事業名	簡易宿泊施設機能強化事業

陸前高田市では、市内で営業していた宿泊施設19施設のうち、12施設が津波で全壊したほか、県営オートキャンプ場も災害応急仮設住宅が建設されるなど、市内での宿泊容量が激減した。一方で、市街地への宿泊施設の整備は、区画整理事業完了後でなければ着手困難なことから、浸水区域外への宿泊施設整備が急務となっている。こうした状況を受け、市では今年度から津波浸水区域外にある廃校校舎（旧矢作小学校）を再活用した復興支援ボランティアや被災地体験学習者等向けの簡易宿泊施設の整備を進めている。



施設は、設計を進めるに当たり、増額が必要になったが、ボランティアが多く来訪する夏期期間に対応するため、第１回（平成24年5月）に交付決定した「◆A-1-1-3：廃校有効活用（復興簡易宿泊施設整備）事業」を活用して暫定改修（11,445千円）を行い7月末から3か月間開放を行ってきたところである。

今後、平成25年5月に予定する本格的開業に向けて、前回の未発注部分と併せて追加整備を行うものである。

【今回協議分】 追加整備分　　（単位：千円）

項目	数 量	単位	単 価	計	追加整備等が必要な理由
1) 追加工事				54,800	
個室パーティション	1	式	1,500	1,500	個室パーティション、寝具の追加。
寝具セット等	1	式	5,000	5,000	
大浴室改修(男)	1	室	11,000	11,000	団体用に大浴場を追加。（現状はユニットバス）
防災設備	1	式	4,000	4,000	誘導灯及び自動火災報知機増設。
受水槽設置	1	箇所	4,500	4,500	受水槽の増設。
屋根修繕・塗装	1	式	6,000	6,000	老朽化した屋根の修繕。
駐車場整備	1	式	22,800	22,800	プールを取り壊して駐車場に造成。（旧校庭は、中学校の運動場として使用）
合 計				**54,800**	

【参考】 ◆A-1-1-3：廃校有効活用（復興簡易宿泊施設整備）事業（平成24年5月交付決定）（単位：千円）

項目	数 量	単位	単 価	計	備考等
1) 建物改修工事				70,000	
宿泊室改修	20	室	400	8,000	
浴室改修(男女)	2	箇所	5,000	10,000	
多目的室改修	100	㎡	10	1,000	
自炊室	50	㎡	20	1,000	
トイレ改修	100	㎡	200	20,000	
浄化槽設置	1	基	30,000	30,000	
2) 工事設計・監理業務委託				2,000	
3) 運営管理費				10,000	
合 計				**82,000**	

※　この様式は、原則として、参考様式第１の別添２に記載した細要素事業ごとに作成してください。
※　細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第１及び参考様式第４の別添３

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 － 13 － 1	細要素事業名	スクールバス緊急地震速報 システム導入事業

1.目的

現在、市内小中学校用のスクールバスを運行しているが、緊急時の地震や津波等の情報が速やかに運転手へ伝わらない状況にあることから、緊急情報が運転手へ迅速に伝わる通信システム（NW通信システム）を整備し、児童生徒の安全の確保を図る。

2.整備する機能（NW通信システムの概要）

(1) 緊急地震速報の受信

気象庁から教育委員会の受信端末器を経由し、各スクールバスに伝送される。

(2) 直下型地震速報の感知

教育委員会に設置する緊急地震速報受信端末器は、地震計の機能も有しており、直下型の地震を感知すると直ちに各スクールバスに情報が発信される。これにより、緊急地震速報が間に合わないとされる直下型地震にも対応が可能となる。

(3) 相互通話

教育委員会と各スクールバスにリモートマイクを整備することにより、緊急時の相互通話が可能となる。（通常時の通話も可能）

機器名	数量	単位	単価	金額（円）
音声接点NW伝送装置(送信)	1	台	120,000	120,000
マルチキャストサーバー	1	式	200,000	200,000
バスNW伝送装置(受信)	10	台	120,000	1,200,000
受信側用リモートマイク	10	台	7,000	70,000
教委設置用リモートマイク	1	台	10,000	10,000
初期設定費用	1	式	140,000	140,000
設置費	1	式	200,000	200,000
小計				1,940,000
消費税				97,000
合計				**2,037,000**

※　この様式は、原則として、参考様式第１の別添２に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※　細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第１及び参考様式第４の別添３

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 － 2 － 2	細要素事業名	復興交付金事業管理システム導入事業

陸前高田市では、現在、東日本大震災復興交付金を活用して様々な復興事業を推進しており、復興交付金事業の適切な運用を実施しているところである。

しかしながら、基幹事業で実施する区画整理事業をはじめとする面整備事業が進捗しており、復興の進展と伴に、今後さらなる事業数の増加が見込まれ、事業間調整が遅れる可能性が危惧される。

被災した本市の最優先課題は、一日も早い復旧・復興の推進であり、全国各地からの派遣職員の応援により復興事業を推進しているところであるが、省庁ごとの交付金事業を一体的に管理することが求められており、全庁的にかつ効率的に復興交付金事業を管理し、事業間の情報を共有できるシステムの構築が必要である。

本事業は、このような状況から、復興交付金で行われる複数の事業の進捗を管理する電算システムを構築することにより、スムーズな事業間調整を行うことが可能となり、もって被災者支援及び復興事業スピードの促進を図るものである。

なお、本事業においては、システムの構築のみを行うものであり、運用については、単独費により運用を行うものである。

【仕様】

「復興交付金事業管理システム」仕様書

１　復興交付金事業管理

事業番号、所管省庁、事業名、交付可能額、担当課及び事業の進捗を管理できること。

２　集計機能

所管省庁、基幹事業、効果促進事業、担当課ごとに集計できること。

３　アクセス機能制限

(1)　全ての職員がデータを閲覧できること。

(2)　事業を担当する所属の職員は、担当事業を編集できること。

(3)　交付金担当課は、全ての事業を編集できること。

４　インターフェース

編集、出力がウェブブラウザ上でできること。

【費用積算】　（単位：千円）

項目	数　量	単位	単　価	計	備考等
1) 電算システム構築	1	式	2,940	2,940	
2) システム用サーバ	1	式	990	990	購入・取付・設定
合　計				3,930	

※　この様式は、原則として、参考様式第１の別添２に記載した細要素事業ごとに作成してください。
※　細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第１及び参考様式第４の別添３

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 － 2 － 3	細要素事業名	高田地区区画整理関連道路概略設計事業

陸前高田市では、今回の震災で壊滅した市の中心部を土地区画整理事業により高台及び山際の嵩上げ地へ移転すべく、現在土地利用計画を策定中である。土地利用計画では、低地部（被災地）に集積していた各種公共施設を高台もしくは嵩上げ地へ移転を検討している。この中で津波発生時にも被災の恐れが少ない高台の道路ネットワーク構築の必要性が明らかになった。

このうち、市の中心である高田地区と南東部の米崎・小友・広田地区を連絡する高台道路としては、現状で(主)大船渡広田陸前高田線（通称：アップルロード）と市道高畑相川線（通称：農免道路）が存在する。このうちアップルロードは改良済みであるのに対し、農免道路は未改良であり、狭幅員かつ平面・縦断線形ともに厳しく、大型車を中心に、安全かつ円滑な往来に支障が生じているため、その改良が急務となっている。しかしながら、元来地形起伏が大きい箇所を通過していることに加え、沿道では随所で被災した市民の移転先としての民間宅地開発が進行しており、改良用地の確保が困難な状況となっている。

一方、高田地区内で高台移転を計画しているエリアは、比較的起伏に富んでいることから、移転先も複数箇所分散型とならざるを得ないため、区画整理事業及び道路事業等において各移転先を連絡する道路の整備を計画している。この道路は、農免道路の南側に平行する形で計画していることから、当該道路を改良済みのアップルロードと連絡することで、高台道路ネットワークを構築することが可能になる。

【費用積算】　（単位：千円）

項目	数　量	単位	単　価	計	備考等
道路概略設計	2	km	2,500	5,000	

※　この様式は、原則として、参考様式第１の別添２に記載した細要素事業ごとに作成してください。
※　細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第１及び参考様式第４の別添３

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 － 2 － 4	細要素事業名	公共施設整備計画調査事業

陸前高田市では、陸前高田市震災復興計画に基づき、復興を実現するために「高田・今泉地区土地利用計画図（案）」を公表した。その案においては、市役所、（仮称）市民文化会館、道の駅等については嵩上げにより整備した市街地内に、また、（仮称）市民総合体育館や（仮称）保健福祉総合センター等は高台に整備した区域に設定している。

本事業は、住宅再建はもとより、地域産業の再生等の取組みを推進する中、安全性の確保や利便性等を踏まえた、市街地再整備の中核となる公共施設の整備計画に関する調査を行うものである。

【計画の対象とする公共施設】

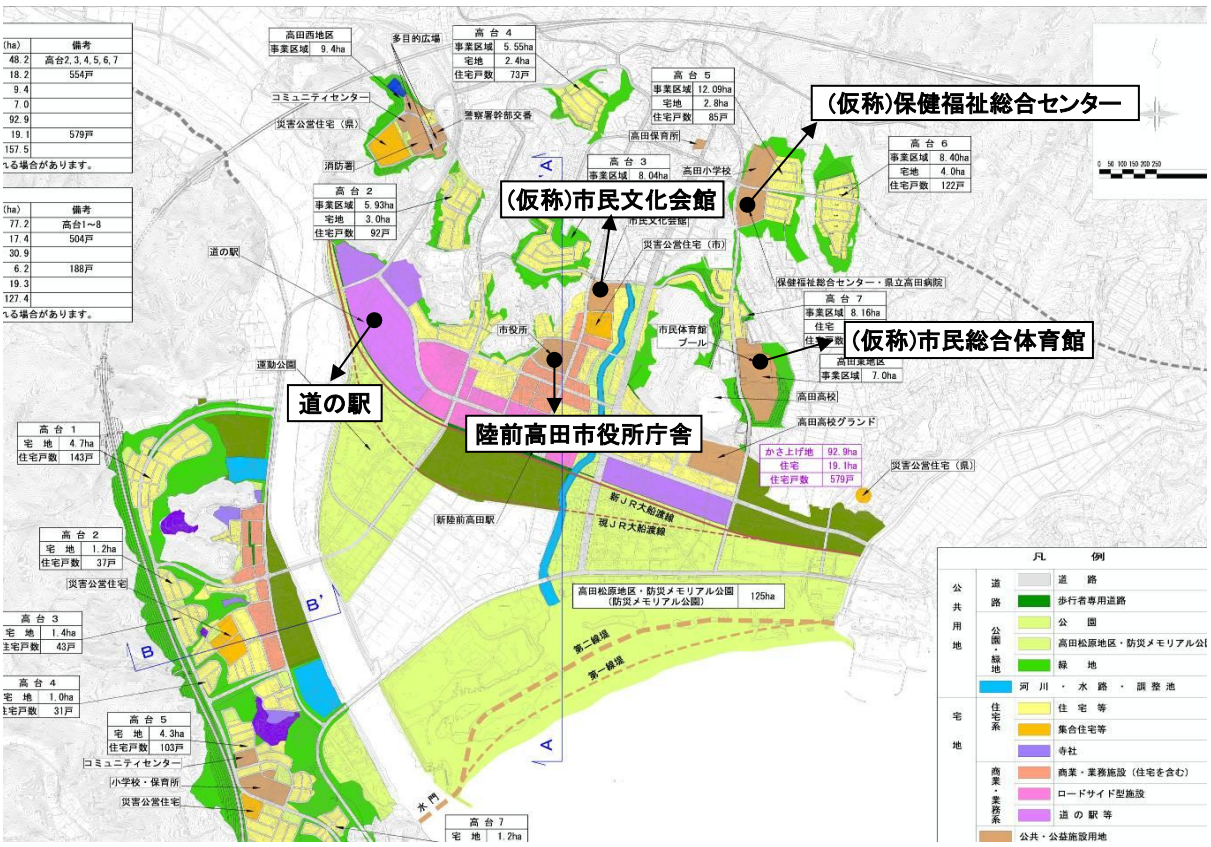
施　設　名	敷地面積	建築面積	延床面積	集約施設
陸前高田市役所庁舎	6,000㎡	1,600㎡	5,000㎡	
(仮称)市民文化会館	17,700㎡	2,000㎡	10,000㎡	市民会館、図書館、博物館、中央公民館
(仮称)市民総合体育館	50,000㎡	8,200㎡	11,400㎡	市民体育館、プール
(仮称)保健福祉総合センター	7,000㎡	1,800㎡	3,000㎡	保健センター、ふれあいセンター（福祉関連施設）
道の駅	45,000㎡	3,000㎡	3,000㎡	道の駅、観光案内所、物産館

【計画調査内容】

① 現況調査と計画の整理
② 将来的課題
③ 各施設の基本方針の策定
④ 類似施設の調査及び施設規模の検討
⑤ 建物計画の検討
⑥ 整備スケジュールの検討
⑦ 概算事業費の算定及び財源検討
⑧ 国県等協議資料作成

【費用積算】

計画調査委託費：一式　5,000千円



※　この様式は、原則として、参考様式第１の別添２に記載した細要素事業ごとに作成してください。
※　細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第１及び参考様式第４の別添３

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 － 6 － 1	細要素事業名	広田地区公共施設整備基本計画策定事業

【事業概要】

陸前高田市では、市内各地で防災集団移転促進事業による被災市街地・集落地の高台移転を推進している。これに伴い、関連する公共施設についても、浸水被害のあった低地部から高台への移転、さらには地区の防災拠点となる地区等の再整備が必要となっている。

このうち、市内南東部の半島に位置する広田地区では、今回津波で地区防災・医療拠点として機能すべき「広田地区コミュニティーセンター」「広田診療所」「消防屯所」の各施設いずれも全壊し、さらに半島という立地条件から発災後は一時孤立、救援物資等の到達も遅れも生じた。このような状況から、地区防災拠点となる公共施設の高台への移転再建が急務となっている。

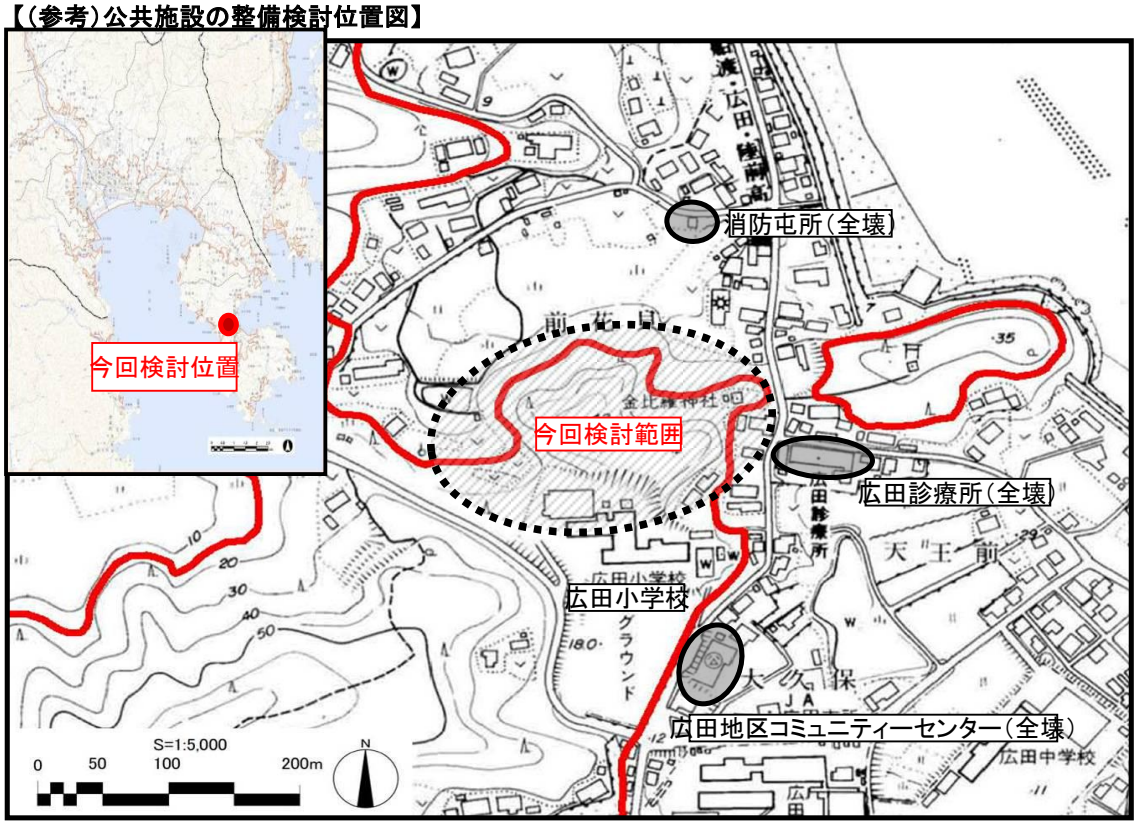
以上のような背景から、本事業では「広田地区コミュニティーセンター」「広田診療所」「消防屯所」の３施設を対象に、施設基本計画立案、概略造成計画検討、概算事業費算定、事業化手法検討等を行うものです。

【費用積算】　　一式　5,000千円

（単位：千円）

項目	数　量	単位	単　価	計	備考等
1. 検討条件の整理	1	式	800	800	
2. 基本計画の検討	1	式	2,550	2,550	施設整備方針、規模設定、施設配置
3. 概略造成計画の検討	1	式	600	600	
4. 概算事業費の算定	1	式	300	300	
5. 事業スキームの検討	1	式	750	750	
計	1	式	5,000	5,000	

【（参考）公共施設の整備検討位置図】



※　この様式は、原則として、参考様式第１の別添２に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※　細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第１及び参考様式第４の別添３

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 － 7 － 1	細要素事業名	高台移転コーディネート事業 （矢作・竹駒、長部、米崎地区）

【事業概要】

陸前高田市では、市内各所で防災集団移転促進事業による被災市街地・集落地の高台移転を推進している。

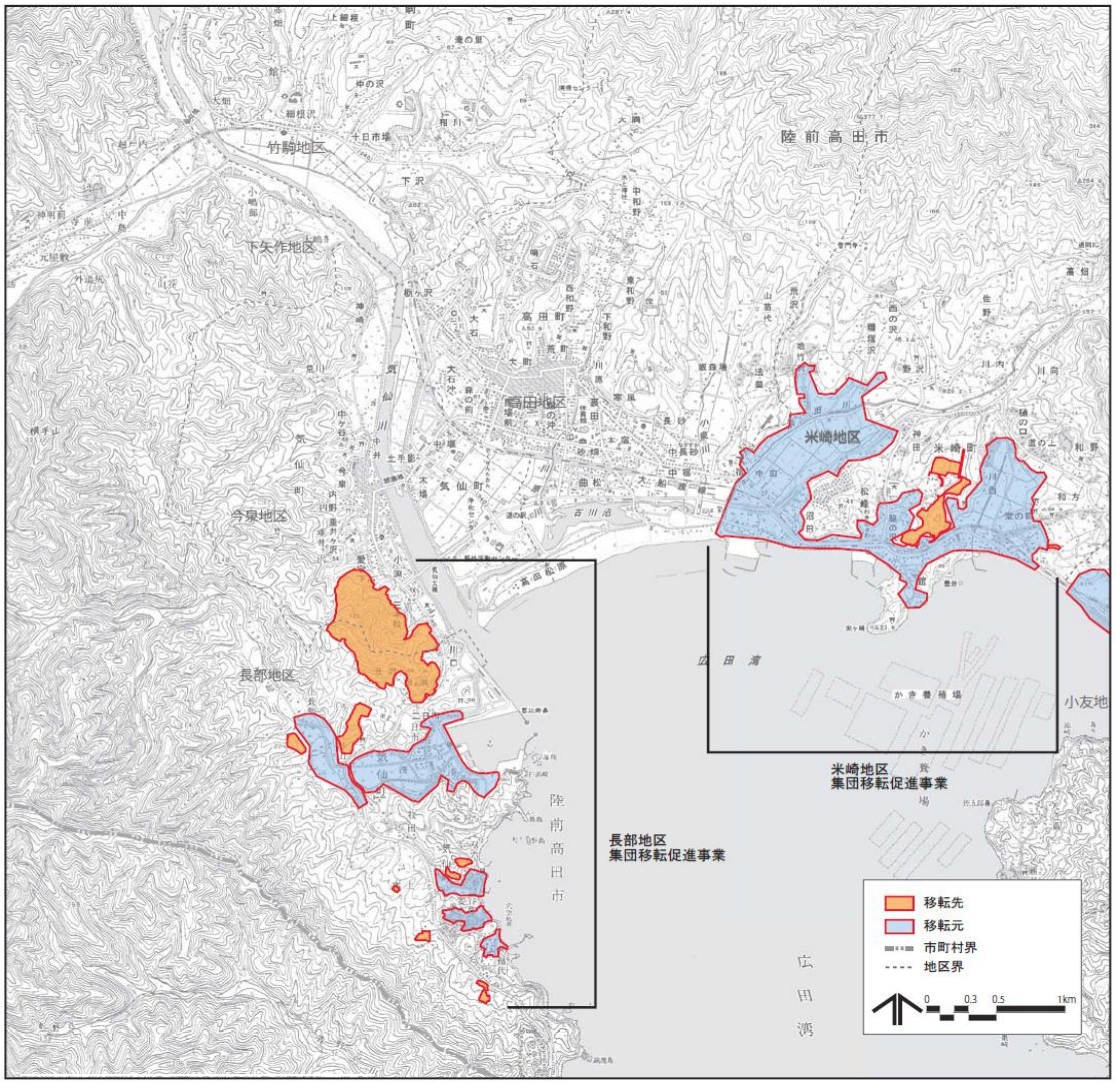
陸前高田市の防災集団移転促進事業は、本年7月に長部地区（6地区）で、本年11月に米崎地区（2地区）、小友地区（6地区）、広田地区（4地区）で大臣同意を得ており、事業のプロセスは、今後、基本計画・基本設計から、移転先の用地取得・測量、詳細設計、造成工事へと進んでいく。一方で、事業プロセスの変化により、測量等の実施に向けた地権者等の調整・交渉は爆発的に増加している。

本事業は、以上のような状況から、防災集団移転促進事業の円滑な推進に向けて、主に高台移転先の用地取得・測量・造成工事等のコーディネート業務及び用地取得に関する発注者支援を行い、高台移転先の整備の早期実現に資するものである。

【概算事業費】

用地交渉委託費：一式　8,000千円

【（参考）高台移転先の整備位置図】



※　この様式は、原則として、参考様式第１の別添２に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※　細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第１及び参考様式第４の別添３

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 － 11 － 1	細要素事業名	高台移転コーディネート事業 （小友・広田地区）

【事業概要】

陸前高田市では、市内各所で防災集団移転促進事業による被災市街地・集落地の高台移転を推進している。

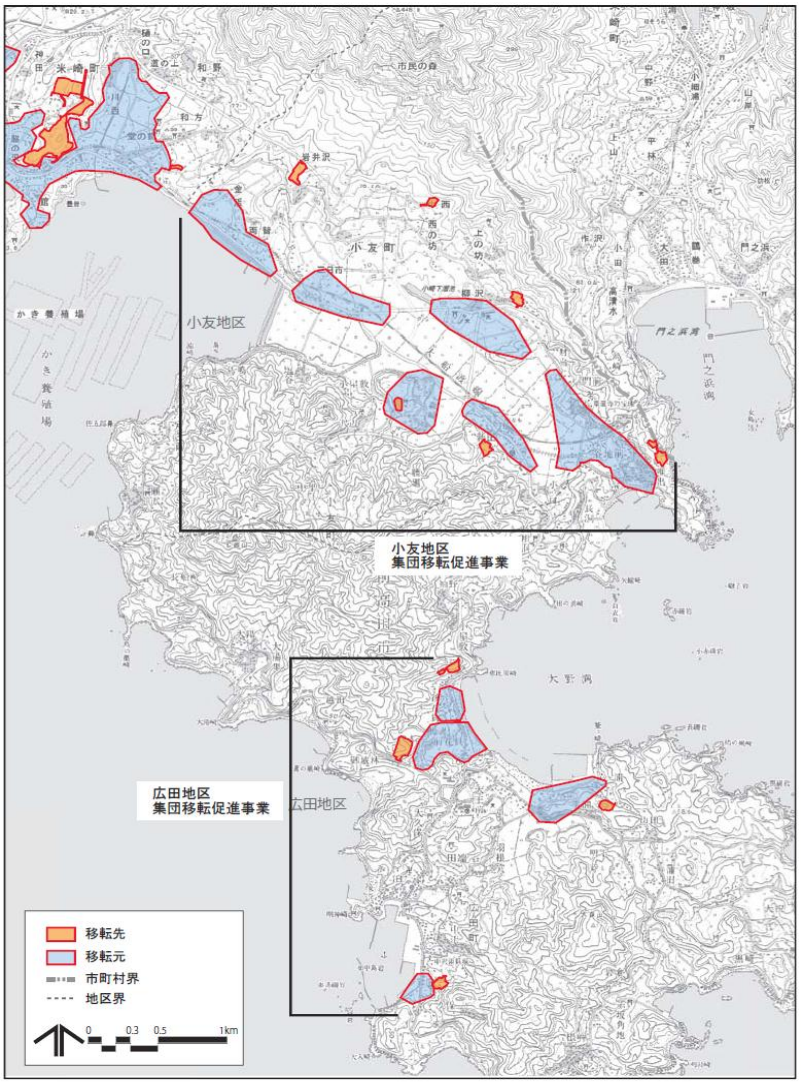
陸前高田市の防災集団移転促進事業は、本年7月に長部地区（6地区）で、本年11月に米崎地区（2地区）、小友地区（6地区）、広田地区（4地区）で大臣同意を得ており、事業のプロセスは、今後、基本計画・基本設計から、移転先の用地取得・測量、詳細設計、造成工事へと進んでいく。一方で、事業プロセスの変化により、測量等の実施に向けた地権者等の調整・交渉は爆発的に増加している。

本事業は、以上のような状況から、防災集団移転促進事業の円滑な推進に向けて、主に高台移転先の用地取得・測量・造成工事等のコーディネート業務及び用地取得に関する発注者支援を行い、高台移転先の整備の早期実現に資するものである。

【概算事業費】

用地交渉委託費：一式　8,000千円

【（参考）高台移転先の整備位置図】



※　この様式は、原則として、参考様式第１の別添２に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※　細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第３０及び参考様式第３３の別添３

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 － 4 － 1
要綱上の事業名称	（６）公共・公益施設整備調査事業
細要素事業名	市街地環境保全調査事業

【事業概要】

陸前高田市では、市内の用途地域全域を対象に騒音規制法・振動規制法に基づく騒音・振動規制区域が指定されてきたが、東日本大震災による津波・地震被害を受けた復興まちづくりのため、用途地域の変更にあわせた騒音・振動規制区域の見直し・指定が必要となっている。

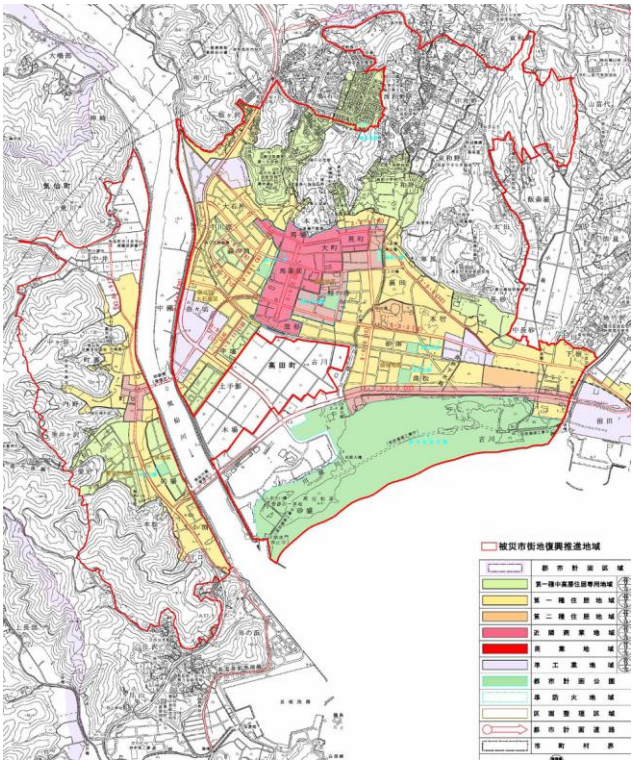
騒音・振動規制区域の指定には、一定期間の騒音・振動測定が求められていることから、本事業において、騒音・振動測定機器を購入するものである。

なお、陸前高田市においては、震災復興に向けた各種土木工事が本格化しつつあり、重機の稼働や工事車両の走行等に伴い発生する騒音や振動から市民生活を守るため、その測定の必要性も高まっていることから、上記測定の終了後は、復興事業において、測定機器を使用する。

【概算事業費】

測量設計費（備品購入費：機械器具費）：一式 1,200千円（600千円×2基）

【（参考）用途地域（騒音振動規制区域）と震災復興市街地整備事業区域との位置関係図】



※　この様式は、原則として、参考様式第３０及び参考様式第３３の別添２に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※　細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第３０及び参考様式第３３の別添３

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 － 7 － 1
要綱上の事業名称	（27）防災拠点施設整備事業
細要素事業名	消防屯所整備事業

【事業概要】

陸前高田市では、災害時はもとより平時においても陸前高田市の防災に必要不可欠な消防団の活動拠点である消防団屯所が震災の津波により16ヵ所被災したことから被災区域外に全被災消防団屯所の移転新築を進める。

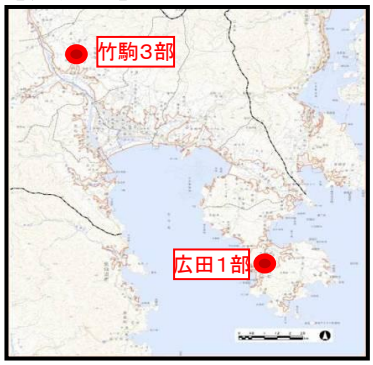
移転新築する消防団屯所は防災集団移転推進事業に伴う被災市街地・集落地の高台移転に伴う防災拠点としても整備の必要がある。

以上のような背景から、本事業により消防屯所整備を行うものである。

【費用積算】　386 千円

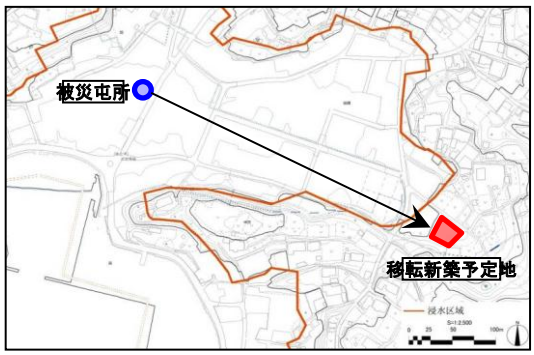
項目	数量	単位	単価	計
土地分筆登記（竹駒3部）	1	式	213	213
用地測量（広田1部）	1	式	173	173
計	1	式	386	386

【位置図】



【位置図：竹駒３部】

【位置図：広田１部】



※　この様式は、原則として、参考様式第３０及び参考様式第３３の別添２に記載した細要素事業ご
に作成してください。

※　細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第３０及び参考様式第３３の別添３

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 － 13 － 3
要綱上の事業名称	（16）仮設学校就学環境整備事業
細要素事業名	広田小学校仮設運動場整備事業

【事業概要】

広田小学校仮設運動場として使用する広田中学校校庭に防球ネットを整備するものである。

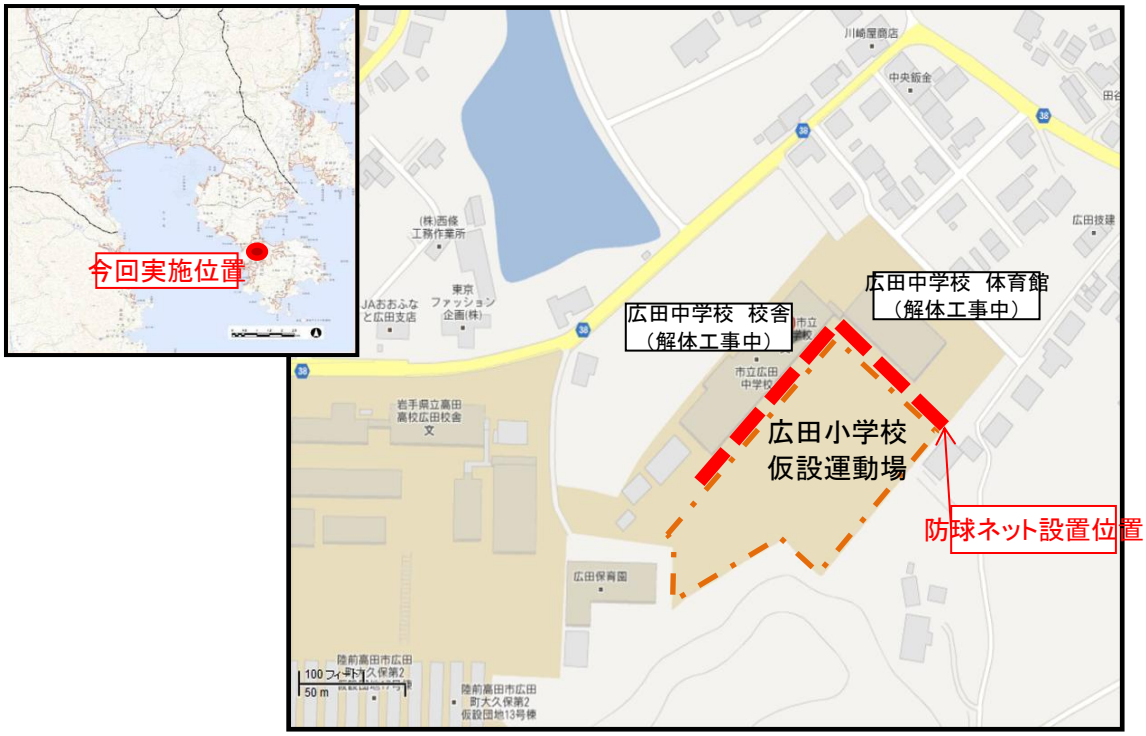
現在、広田中学校の校舎と体育館は解体工事を施工しているが、その後、法面との境がなくなることから使用にあたって、安全性と利便性の向上を図るため防球ネットを設置する。

本事業により、体育事業や運動会等の学校行事で使用する際に、安全性と利便性が図られる。

【費用積算】　　2,500 千円

項目	数 量	単位	単 価	計	備考等
防球ネット設置工事	1	式	2,500	2,500	L＝294m
計	1	式	2,500	2,500	

【（参考）整備位置図】



※　この様式は、原則として、参考様式第３０及び参考様式第３３の別添２に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※　細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第３０及び参考様式第３３の別添３

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 － 13 － 1
要綱上の事業名称	(21)津波情報収集・配信システム
細要素事業名	スクールバス緊急地震速報システム導入事業

1.目的

現在、市内小中学校用のスクールバスを運行しているが、緊急時の地震や津波等の情報が速やかに運転手へ伝わらない状況にあることから、緊急情報が運転手へ迅速に伝わる通信システム（NW通信システム）とスクールバスの位置情報を教育委員会でリアルタイムに確認できる運行管理システムを整備し、児童生徒の安全の確保を図る。

2.整備する機能（NW通信システムの概要）

(1) 緊急地震速報の受信

気象庁から教育委員会の受信端末器を経由し、各スクールバスに伝送される。

(2) 直下型地震速報の感知

教育委員会に設置する緊急地震速報受信端末器は、地震計の機能も有しており、直下型の地震を感知すると直ちに各スクールバスに情報が発信される。これにより、緊急地震速報が間に合わないとされる直下型地震にも対応が可能となる。

(3) 相互通話

教育委員会と各スクールバスにリモートマイクを整備することにより、緊急時の相互通話が可能となる。（通常時の通話も可能）

(4)運行管理システム

教育委員会内のパソコン上の地図画面でスクールバスの位置と実車、回送等の情報をリアルタイムに確認できる。

3.期待する効果

・直下型を含めた緊急地震速報が各スクールバスに送信されることにより、速やかな停車、避難が可能となり、乗車する児童生徒の安全が確保される。

・教育委員会とスクールバスとで相互通話により、教育委員会からの津波注意・警報の情報提供や避難場所(高台)の指示ができ、また、運転手からの児童生徒の避難状況(人数、氏名、健康状況等)の聴取も可能となる。

・スクールバスの位置情報がリアルタイムに確認でき、緊急時に適切な運行指示を出すことが可能となる。

4.システムの構成及び費用　※予算は、委託で措置

一式（税込）　2,715千円（既配分額　2,037千円　今回提出額（追加額）　678千円）

※　この様式は、原則として、参考様式第３０及び参考様式第３３の別添２に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※　細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。